

令和5年度

法律実務専攻

法科大学院

学生募集要項

【前期日程・後期日程】

出願期間【前期日程】

令和4年9月21日(水)～9月26日(月)

出願期間【後期日程】

令和5年1月4日(水)～6日(金)

北海道大学大学院法学研究科

目 次

令和5年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）学生募集要項 【前期日程・後期日程】	1
令和5年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）出願資格審査要項 【前期日程・後期日程】	10

《添付書類》

- 入学願書（履歴書を含む）【前期日程・後期日程】
- 受験票【前期日程・後期日程】
- 写真票【前期日程・後期日程】
- 検定料受付証明書台紙【前期日程・後期日程】
- 宛名票（合否通知・入学手続書類等送付用）【前期日程・後期日程】
- 検定料納付用紙【前期日程・後期日程】
- 封筒（出願書類送付用）【前期日程・後期日程】
- 封筒（受験票送付用）【前期日程・後期日程】

個人情報の取扱いについて

- (1) 本学が保持する個人情報は、「独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期しています。
- (2) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については①入学者選抜、②合格発表、③入学手続、④入学者選抜方法等における調査・研究、及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。
- (3) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者について、入学後の①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、③授業料等に関する業務を行うために利用します。
- (4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報のうち、氏名、住所に限り、合格者について、北大フロンティア基金及び本学関連団体である①北海道大学体育会、②北海道大学法学部同窓会からの連絡を行うために利用する場合があります。

令和5年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）

学生募集要項 【前期日程・後期日程】

令和5年度北海道大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という。）法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験を下記により実施する。

1 募集人員

入学定員を分割し、「前期日程」及び「後期日程」の両試験日程でそれぞれ入学者を募集する方式により入学者を選抜する。

法律実務専攻 35名（【前期日程】3年課程10名程度，2年課程8名程度，【後期日程】3年課程10名程度，2年課程7名程度）

2 出願資格

次の各号の一に該当する者

(1)	大学を卒業した者又は令和5年3月までに卒業見込みの者
(2)	文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照：旧大学令による大学又は各省庁設置法・組織令による大学校を卒業した者等）
(3)	大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は令和5年3月までに授与される見込みの者
(4)	外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
(5)	外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
(6)	我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
(7)	外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者又は令和5年3月までに授与される見込みの者
(8)	専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
(9)	本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したものの又は令和5年4月1日までに22歳に達するもの（※）
(10)	大学に3年以上在学し、本研究科において個別の出願資格審査により、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められた者（※※）
※	(9)に該当する者とは、高等専門学校・短期大学の卒業生、専修学校・各種学校の卒業生、外国大学日本分校・外国人学校の卒業生など大学卒業資格を有していない者である。
※※	(10)に該当する者とは、次に掲げるすべての条件を満たす者を指す。 イ)入学前の3月末において、大学在学期間が3年間に達し、3年次を終了すること。

ロ) 【前期日程】

卒業に必要な単位を、2年次終了時までには70単位以上修得し、かつ、修得したすべての単位の3分の2以上の学業成績が在学する大学の学業成績で100点満点中80点以上、又は優以上(平成27年4月1日以降に本学学士課程の第1年次に入学した者及び前記入学者の属する年次に入学した者については、B⁺以上)であること。

【後期日程】

卒業に必要な単位を、2年次終了時までには70単位以上、又は3年次前期終了時までには85単位以上修得し、かつ、修得したすべての単位の3分の2以上の学業成績が在学する大学の学業成績で100点満点中80点以上、又は優以上(平成27年4月1日以降に本学学士課程の第1年次に入学した者及び前記入学者の属する年次に入学した者については、B⁺以上)であること。なお、2年次終了時までの成績である場合にはそのことをわかるようにすること。

ハ) 入学前の3月末において、卒業に必要な単位を100単位以上修得し、かつ、全修得単位の3分の2以上の学業成績が在学する大学の学業成績で100点満点中80点以上、又は優以上(平成27年4月1日以降に本学学士課程の第1年次に入学した者及び前記入学者の属する年次に入学した者については、B⁺以上)であること。

なお、停学および休学の期間は、在学期間を含めない(ただし、休学期間中に留学などさらに別の大学に在学した場合は、個別にこれを在学期間として認めることがある)。

また、入学者選考試験に合格した後に、上記ハ)に定める単位及び学業成績を修めることができないことが確定した場合、入学を取り消す。

3 願書受理期間

【前期日程】令和4年9月21日(水)から9月26日(月)まで

注 必ず郵送とすること。【9月26日当日の消印有効】

(9月27日以降の消印の出願書類は受理しない。)

【後期日程】令和5年1月4日(水)から6日(金)まで

注 必ず郵送とすること。【1月6日当日の消印有効】

(1月7日以降の消印の出願書類は受理しない。)

4 資格審査

前記出願資格のうち、(9)及び(10)により出願しようとする者に対しては、別添「出願資格審査要項」により個別に出願資格審査を行う。

5 出願手続

入学志願者は、試験日程毎(前期日程・後期日程)に次の書類を取り揃え、この要項に添付の本研究科所定の封筒に入れ、必ず「速達」の「簡易書留」郵便とし、発送すること。なお、直接持参しても受理しない。

本学所定の「入学願書(履歴書を含む)」、「受験票」、「写真票」、「検定料受付証明書台紙」、「宛名票」、「出願書類送付用封筒(角2)」、「返信用封筒(長3)」及び「検定料納付用紙」は、「前期日程用」と「後期日程用」で様式が異なっている。出願しない試験日程の様式に誤って記入・提出しないように注意すること。なお、出願手続後は書類の変更を認めない。

(1) 入学願書 【前期日程用・後期日程用】	この要項に添付の入学願書に必要な事項をもれなく記入すること。
(2) 写真3葉	出願前3か月以内に撮影したもので、上半身、正面、脱帽像のものを入学願書、受験票、写真票の所定箇所に貼付すること。

(3) 成績証明書	<p>在籍又は出身大学（学部・研究科等）長作成のもの。 複数の大学・大学院に在籍した場合はすべて提出すること。（現在在籍している大学・大学院を含む。）</p>
(4) 志望理由書	<p>様式は任意。ワープロ等による作成可。<u>必ず氏名を記入</u>すること。 複数ページや添付書類がある場合は、下にページ数を付すこと。ホッチキス留めは不要。</p> <p>「法曹を志望する理由」及び「自分が目指す法曹像」をA4版横書き1,000～1,500字程度で作成すること。</p> <p>なお、以下に該当する場合、書面審査において加点要素として考慮する。</p> <p>①職業経験を有する者 当該職業上の経験と志望理由書の記載との関係が具体的かつ説得的な場合。</p> <p>②法学を履修する課程以外の大学の課程を修了した者 当該課程で修得した内容や経験と志望理由書の記載との関係が具体的かつ説得的な場合。</p> <p>③早期卒業・飛び入学する者 大学で修得した内容や経験と志望理由書の記載との関係が具体的かつ説得的な場合。</p>
(5) 能力証明資料等	<p>書面審査で判定する能力を証明するものとして、次のような書類を提出することができる。</p> <p>①3年課程に出願する場合 学位、語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績、国家資格・各種試験等</p> <p>②2年課程に出願する場合 学位、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験、語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績、国家資格・各種試験等</p> <p>③3年課程及び2年課程を併願する場合 学位、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験、語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績、国家資格・各種試験等</p> <p>ただし、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験・法学既修者試験の成績等、法律に関する能力を示す書類は2年課程の入学者選考でのみ考慮される。</p>
(6) 卒業（修了）証明書、卒業（修了）見込証明書、学位授与証明書、学位授与見込証明書、等	<p>大学院修了者等については、学部と大学院の証明書を提出すること。（北海道大学法学部又は大学院法学研究科在籍者は、卒業（修了）見込証明書を提出しなくてもよい。）</p> <p>◎中国（台湾、香港、マカオを除く）の大学を卒業、または卒業見込みの者は、卒業（見込）証明書に加えて、以下の書類を提出すること。</p> <p>【既卒者】a 学歴証書電子登録票（教育部学历证书电子注册备案表） b 卒業証書（毕业证书）及び学位証書（学位证书）</p> <p>【卒業見込者】a オンライン在籍認証レポート（教育部学籍在线验证报告）</p> <p>※上記のうち、書類 a は 中国教育部認証システム（中国高等教育学历证书查询 http://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp）より取得すること。</p> <p>また、提出時点で Web 認証の有効期限が15日以上残っていることを確認すること。</p>
(7) 受験票 【前期日程用・後期日程用】 写真票 【前期日程用・後期日程用】 宛名票 【前期日程用・後期日程用】	<p>この要項に添付の受験票・写真票・宛名票に必要な事項をもれなく記入すること。</p>

返信用封筒 (8) 【前期日程・後期日程】 (各1通)	選考結果通知及び第1次選抜合格者受験票送付用。 この要項に添付の封筒に宛先を明記し、354円分の切手を貼付すること。
検定料 【前期日程・後期日程】 (9) 「14 その他」の (3)を参照すること	30,000円【前期日程・後期日程】 (1つの試験日程内で3年課程と2年課程を併願する場合(例:前期日程試験で3年課程と2年課程を併願する場合)も上の額とする。 なお、 <u>前期日程試験と後期日程試験の両方に出願する場合は、検定料の納付は試験日程毎に必要となる。</u>) ①別添の検定料納付用紙の※欄に、志願者(本人)の住所・氏名(漢字、フリガナ)・電話番号を黒のボールペンで正確に記入して郵便局(ゆうちょ銀行)・銀行の窓口で振り込むこと。【ATMは使用不可】 ②「振替払込請求書兼受領証」及び「検定料受付証明書」を郵便局(ゆうちょ銀行)・銀行の窓口から受け取る際には、必ず「日附印」を確認すること。「日附印」が押印されていないと入学願書は受理しない。 ③「日附印」が押印された「検定料受付証明書(E票)」を検定料受付証明書台紙の所定の欄に貼り付けて提出すること。 ④検定料は、普通為替や現金では受理できないので、必ず郵便局(ゆうちょ銀行)・銀行の窓口で振り込みの手続きをすること。
(10) その他	外国籍の者は、国籍を証明するもの(旅券の写し及び在留カードの写し(両面)等)を添付すること。

6 選考方法

(1) 概要

- ① 書面審査(入学願書、成績証明書、志望理由書、能力証明資料等の書類を総合的に評価する)により、第2次選抜の実際の受験者が定員(50名)の4倍程度となるよう、選抜を行う(第1次選抜)。
 ただし、事情に応じて、志願者が定員の4倍に満たない場合であっても第1次選抜を行う場合、又は、第1次選抜の結果第2次選抜の実際の受験者が定員の4倍に満たない場合がある。
 なお、3年課程および2年課程を併願する場合、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験の成績等、法律に関する能力を示す書類は2年課程の入学者選考でのみ考慮される結果、書面審査の評価は3年課程と2年課程で異なる場合がある。
- ② 第1次選抜合格者について以下の方法により最終合格者を決定する(第2次選抜)。
 3年課程への入学を志願する者には小論文試験を課し、書面審査及び小論文試験の結果により合格者を決定する。
 2年課程への入学を志願する者には法律科目試験を課し、書面審査及び法律科目試験の結果により合格者を決定する。
 なお、各科目において最低ラインに達していない科目が3科目以上ある者については、それだけで不合格とする。最低ラインは、北海道大学法科大学院における基礎プログラム科目の単位認定に必要な学修レベルとする。
 最低ラインに達していない科目が2科目以内で、かつ、2年課程の入学者選抜試験の合計点で合格ライン以上の者については、2年課程へ条件付き合格とする。
 2年課程へ条件付き合格した者は、法律科目試験において最低ラインに達していない科目について、単位認定試験を受験し、合格すれば当該科目も含めて法学既修者認定する。
 3年課程及び2年課程を併願する場合は、小論文試験及び法律科目試験を受験しなければならない。この場合も選抜は3年課程と2年課程のそれぞれについて上記の方法で行う。
 また、3年課程と2年課程を併願し、一方の試験に欠席した場合は、受験した方の課程の専願とみなす。

※単位認定試験は、民法、商法、民事訴訟法、憲法、行政法、刑法、刑事訴訟法の7科目を行い、各科目の配点は、原則として、法科大学院入学者選考試験の法律科目試験のそれと同様とする。

単位認定試験の結果、不合格となった（法学既修者認定の対象とならなかった）科目がある場合、2年課程に入学後、3年課程1年生向けの当該科目を履修しなければならない。ただし、履修しなければならない3年課程1年生向けの科目の単位数が6単位を超える場合、2年課程への入学を取り消す。

単位認定試験は、3月14日（火）に、北海道大学法学研究科・法学部で行う。詳細は対象者あてに後日通知する。

ただし前期日程の入学者選考試験において2年課程へ条件付き合格となった者は、後期日程の入学者選考試験における法律科目試験を単位認定試験と読み替え、該当科目を受験することを認める。

- ③ 前期日程で3年課程のみに合格し、入学手続きを済ませた場合であっても、令和5年2月5日（日）に実施する法学既修者認定試験（課程変更試験）に合格した場合、2年課程への入学を認める。試験科目については、14 その他の別表1「試験日程表【後期日程】」を参照のこと。

(2) 配点

【前期日程及び後期日程で共通】

第1次選抜（書面審査）で得た点数を第2次選抜に活用し、書面審査と筆記試験の合計で合格者を決定する。

【3年課程志願者】

書面審査 : 計100点
小論文試験 : 計400点
合計 : 計500点

【2年課程志願者】

書面審査 : 計50点
法律科目試験 : 計400点
合計 : 計450点

7 試験

【前期日程】

(1) 第1次選抜

第1次選抜は提出書類の審査によって行う。

第1次選抜の結果は、令和4年10月14日（金）以降、受験者あて郵送により通知する。（なお、北海道大学法科大学院ホームページ上には掲示しないので注意すること。）

合格者には同時に第2次選抜試験の受験票を送付する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、10月20日（木）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

(2) 第2次選抜における筆記試験

第1次選抜合格者に対し、令和4年10月29日（土）及び10月30日（日）に小論文試験及び法律科目試験を行う。（別表1「試験日程表」及び別表2「法律科目試験科目表」のとおり。）

【後期日程】

(1) 第1次選抜

第1次選抜は提出書類の審査によって行う。

第1次選抜の結果は、令和5年1月20日（金）以降、受験者あて郵送により通知する。（なお、北

北海道大学法科大学院ホームページ上には掲示しないので注意すること。)

合格者には同時に第2次選抜試験の受験票を送付する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、1月26日(木)以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

(2) 第2次選抜における筆記試験

第1次選抜合格者に対し、令和5年2月4日(土)及び5日(日)に小論文試験及び法律科目試験を行う。

(別表1「試験日程表」及び別表2「法律科目試験科目表」のとおり。)

8 試験場

【前期日程】

札幌試験場

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学大学院法学研究科・法学部

※令和5年度入試においては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、東京試験場は実施しない。

【後期日程】

札幌試験場

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学大学院法学研究科・法学部

9 最終合格者の発表

【前期日程】

令和4年11月18日(金)午前10時

北海道大学大学院法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ上(アドレス<https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/>)に3年課程及び2年課程最終合格者の受験番号を掲示するとともに、受験者には郵送により通知する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、11月24日(木)以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

【後期日程】

令和5年2月21日(火)午前10時

北海道大学大学院法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ上(アドレス<https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/>)に3年課程及び2年課程最終合格者の受験番号を掲示するとともに、受験者には郵送により通知する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、2月27日(月)以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

10 入学手続

【前期日程】

令和5年1月4日(水)から1月6日(金)(予定)

【後期日程】

令和5年2月28日(火)から3月2日(木)(予定)

入学手続の詳細については、最終合格者に別途通知する。

11 追加合格

入学手続の状況によっては追加合格を出すことがある。前期日程試験及び後期日程試験のそれぞれの追加合格の連絡は、入学願書に記載された連絡先(追加合格通知期間の連絡先)に対して、共通して令和5年3月22日(水)から24日(金)までの間に行う。

12 入学時に必要な経費

学生納付金については、最終合格者に別途通知するが、令和5年度入学者の授業料等の額は、下記のとおりである。

(1) 入学料 282,000円 (予定額)

(2) 授業料の年額 804,000円 (予定額)

※ 上記の納付金は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

なお、経済状況及び学業成績に基づく通常の入学料・授業料免除のほか、入学者選考試験の成績のみに基づく入学料・授業料(初年度分)の免除(成績優秀者特別免除制度:5名)も実施する。

13 学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険への加入について

入学者は、在学中に起こした事故に備えるため、学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に必ず加入することとする。詳細については合格通知と合わせて通知する。

14 その他

- (1) 出願手続後は、書類の変更を認めない。なお、受理した出願書類は一切返還しない。
- (2) 身体に障害のある者で受験に際し特別の配慮を必要とする場合は、前期日程試験については令和4年9月21日(水)までに、後期日程試験については令和5年1月4日(水)までに申し出ること。
- (3) 検定料の取り扱いについて

次の場合を除き、いかなる理由があっても払い込み済みの検定料は返還しない。

ア 検定料の返還ができる場合

- ① 検定料を払い込んだが本研究科法律実務専攻(法科大学院)の出願書類等を提出しなかった場合、又は何らかの理由により出願書類が受理されなかった場合
- ② 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

イ 返還請求の方法

出願書類提出先に、「検定料払戻請求書(所定様式)」を返信用封筒(定形封筒[23.5×12 cm]に宛先を明記し、84円分の切手を貼付)同封の上、請求すること。その際、「氏名」及び「連絡先」を明記すること。(往信用封筒の表面 左下に「検定料払戻請求書請求」と朱書きすること。)

「検定料払戻請求書(所定様式)」が届き次第、必要事項を漏れなく記入の上、必ず「検定料受付証明書」を添付して、【送付先】へ速やかに郵送すること。

なお、払い戻しには相当の日数がかかるので、あらかじめ了承願いたい。

【送付先】〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学 法学研究科・法学部 会計担当

TEL 011-706-3122, 3123

なお、出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送する。

- ※ 令和5年度本研究科法律実務専攻(法科大学院)入学者選考試験第1次選抜で不合格となったときは申し出に基づいて検定料の一部を返還するが、その手続きは別途通知する。なお、第1次選抜に係る検定料は7,000円、第2次選抜に係る検定料は23,000円である。
- (4) 「2 出願資格」の(10)により飛び級入学をした場合、現在在籍している大学を退学することになるため、各種資格試験等において大学の学部の卒業を要件としているものについては受験資格がなくなるので注意すること。
 - (5) 令和5年度本研究科法律実務専攻(法科大学院)の入学者選考試験に関するより詳しい説明は、北海道大学法科大学院ホームページ(アドレス <https://www.juris.hokudai.ac.jp/lis/>)を参照のこと。

なお、入学者選考試験に関する追加的な説明が必要になる場合、北海道大学法科大学院ホームページに掲載することがあるので注意すること。

別表 1 「試験日程表【前期日程】」

試験日	時間	試験科目		備考
令和 4 年 10 月 29 日 (土)	13:00～15:00	小論文試験		3 年課程志願者
令和 4 年 10 月 30 日 (日)	9:00～11:40	法律 科目 試験	憲法・刑法	2 年課程志願者
	13:00～15:00		民法・商法	
	15:45～17:15		民事訴訟法・刑事訴訟法	
	18:00～18:40		行政法	

※ 3 年課程と 2 年課程を併願する者はすべての科目を受験しなければならない。

なお、3 年課程と 2 年課程を併願し、一方の試験に欠席した場合は、受験した方の課程の専願とみなす。

※ 10 月 30 日 (日) 第 1 時限については、受験者は試験開始時刻の 30 分前までに試験室に入ること。これ以外の試験については、受験者は試験開始時刻の 20 分前までに試験室に入ること。

※ 民事訴訟法と刑事訴訟法の試験時間には、問題紙・解答用紙收受の時間を含む。

別表 1 「試験日程表【後期日程】」

試験日	時間	試験科目		備考
令和 5 年 2 月 4 日 (土)	13:00～15:00	小論文試験		3 年課程志願者
令和 5 年 2 月 5 日 (日)	9:00～11:40	法律 科目 試験	憲法・刑法	2 年課程志願者
	13:00～15:00		民法・商法	
	15:45～17:15		民事訴訟法・刑事訴訟法	
	18:00～18:40		行政法	

※ 3 年課程と 2 年課程を併願する者はすべての科目を受験しなければならない。

なお、3 年課程と 2 年課程を併願し、一方の試験に欠席した場合は、受験した方の課程の専願とみなす。

※ 2 月 5 日 (日) 第 1 時限については、受験者は試験開始時刻の 30 分前までに試験室に入ること。これ以外の試験については、受験者は試験開始時刻の 20 分前までに試験室に入ること。

※ 民事訴訟法と刑事訴訟法の試験時間には、問題紙・解答用紙收受の時間を含む。

別表 2 「法律科目試験科目表」

試験科目名 (配点)	備 考
憲法 (80 点)	
民法 (80 点)	家族法を含む。
刑法 (80 点)	
民事訴訟法 (40 点)	倒産・執行法を除く。
刑事訴訟法 (40 点)	
商法 (40 点)	商行為・海商・保険法を除く。
行政法 (40 点)	総論及び救済法。

※ 試験当日の現行法に基づく出題を行う。

法律科目試験については、下記の六法のうち 1 冊 (ただし書き込み等のないものに限る。) の持ち込みを認める。試験に持ち込む六法は最新版のものが望ましい。

○ 六法全書 (有斐閣), ポケット六法 (有斐閣), デイリー六法 (三省堂) のみとする。なお, 上記以外の六法の使用は認められないので注意すること。また, 六法を貸与することはしないので, 各自用意すること。

○ 六法に文字, 記号, 矢印, 傍線, マーカーによる着色などがある場合, すべて原則として書き込みがあるものとみなす。

○ 試験開始前又は試験中の監督員による六法チェックの際に, 持ち込みの許されない六法が発見された場合, 不正行為となるので注意すること。

15 法科大学院の入試における学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

北海道大学法科大学院は、これからの社会にふさわしい高度な専門性と幅広い視野，さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成を教育理念とする。そのため、入試制度においては、①基礎的な教養と社会に対する広い関心，②分析力，思考力及び表現力など，法律家としての適性，③継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力を備えた人材を選抜する。また，選抜に当たっては，公平性・多様性・開放性・客観性・透明性を確保するための措置を講じる。

選抜は、書面審査（入学願書，成績証明書，志望理由書，能力証明資料等の書類を総合的に評価する）により第1次選抜を行い，その合格者について次の（1）および（2）の方法により最終合格者を決定する第2次選抜を行う方法による。

- （1）3年課程への入学を志願する者には小論文試験を課し，書面審査及び小論文試験の結果により最終合格者を決定する。
- （2）2年課程への入学を志願する者には法律科目試験を課し，書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する。また，2年課程において法曹養成プログラム所属学生向けの特別選抜を実施する。特別選抜では，書面審査及び面接試験の結果により最終合格者を決定する選抜（5年一貫型）及び書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する選抜（開放型）の2種を実施する。ただし，5年一貫型選抜では第1次選抜を実施しない。

各審査及び試験は，志願者が次のような能力や資質等を有しているかどうかを判定することを目的とする。

①書面審査

幅広い視野を有しているか，法科大学院での教育に耐えうる知的素養および忍耐力を有しているか，高い学修意欲を有しているか，法曹にふさわしい豊かな人間性，目指す法曹となりうる資質

②小論文試験

文章を正確に理解する力，内容を分析し，要約する力，文章の内容を踏まえて論理的に思考する力，要約した内容，思考した内容を適切に表現する力

③法律科目試験

文章を正確に理解する力，内容を分析する力，法的問題に取り組む論理的思考力，思考した内容を適切に表現する力，法律基本科目についての発展的な学習に対応することのできる基礎的知識と理解

④面接試験

法的問題に取り組む分析力，論理的思考力，思考した内容を適切に表現する力

令和5年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院） 出願資格審査要項 【前期日程・後期日程】

令和5年度北海道大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という。）法律実務専攻（法科大学院）へ入学を志願する者のうち、本研究科法律実務専攻（法科大学院）学生募集要項「2 出願資格」の(9)「本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したものの又は令和5年4月1日までに22歳に達するもの」及び(10)「大学に3年以上在学し、本研究科において個別の出願資格審査により、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認めた者」により出願する者の出願資格審査を下記により実施する。

1 願書受理期間

【前期日程】

令和4年8月31日（水）から9月2日（金）まで

注 必ず郵送とし、期間内に必着のこと。

【後期日程】

令和4年12月7日（水）から12月9日（金）まで

注 必ず郵送とし、期間内に必着のこと。

2 出願手続

入学志願者は、次の書類を取り揃え、この要項に添付の本研究科所定の封筒に入れ、必ず「速達」の「簡易書留」郵便とし、発送すること。なお、直接持参しても受理しない。また、出願資格審査に係る本出願手続は、試験日程毎（前期日程・後期日程）にそれぞれ行う必要がある。

(1) 入学願書 (資格審査を含む)	この要項に添付の入学願書に必要事項を漏れなく記入すること。
(2) 写真1葉	出願前3か月以内に撮影したもので、上半身、正面、脱帽像のものを、入学願書の所定箇所に貼付すること。
(3) 成績証明書	複数の大学・大学院に在籍した場合はすべて提出すること。（現在在籍している大学・大学院を含む。）
(4) 卒業証明書 又は在学証明書	出願資格(9)により出願する者は、卒業証明書（最終出身校のみ）を、又出願資格(10)により出願する者は、在学証明書を提出すること。 ◎中国（台湾、香港、マカオを除く）の大学を卒業、または卒業見込みの者は、卒業（見込）証明書に加えて、以下の書類を提出すること。 【既卒者】a 学歴証書電子登録票（教育部学历证书电子注册备案表） b 卒業証書（毕业证书）及び学位証書（学位证书） 【卒業見込者】a オンライン在籍認証レポート（教育部学籍在线验证报告） ※上記のうち、書類 a は 中国教育部認証システム（中国高等教育学历证书查询 http://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp ）より取得すること。 また、提出時点で Web 認証の有効期限が 15 日以上残っていることを確認すること。

<p>(5) 能力証明資料等</p>	<p>次のような書類を提出することができる。</p> <p>① 3年課程に出願する場合 学位，語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績，国家資格・各種試験等</p> <p>② 2年課程に出願する場合 学位，司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績，日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験，語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績，国家資格・各種試験等</p> <p>③ 3年課程及び2年課程を併願する場合 学位，司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績，日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験の成績，語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績，国家資格・各種試験等 ただし，司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績，日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験等，法律に関する能力を示す書類は2年課程の入学者選考でのみ考慮される。</p>
<p>(6) 返信用封筒 1 通</p>	<p>資格審査結果通知用：定形封筒 [23.5×12 cm] に宛先を明記し，354 円分の切手を貼付したもの。</p>

3 出願資格審査の方法

提出書類により資格審査を行う。ただし，必要と認められた者については口述審査を行うことがある。

4 口述審査【前期日程】

令和4年9月12日（月） 午前10時

口述審査【後期日程】

令和4年12月19日（月） 午前10時

5 口述審査場所

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学大学院法学研究科・法学部

6 出願資格審査の結果【前期日程】

出願資格審査の結果は，令和4年9月14日（水）までに，受験者あて郵送により通知する。

電話による結果の問い合わせには応じない。ただし，9月20日（火）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り，問い合わせに応じる。

出願資格審査の結果【後期日程】

出願資格審査の結果は，令和4年12月21日（水）までに，受験者あて郵送により通知する。

電話による結果の問い合わせには応じない。ただし，12月26日（月）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り，問い合わせに応じる。

7 その他

出願手続後は，書類の変更は認めない。なお，受理した出願書類は一切返還しない。

8 法律実務専攻（法科大学院）入学者選考試験の受験について

本審査要項により出願資格を認められた者は、令和5年度本研究科法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験を受験することができる。この選考試験を受験する者は、検定料30,000円を郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口で振り込みの手続をした上で、「検定料受付証明書」を貼付した検定料受付証明書台紙及び受験票・写真票・宛名票、志望理由書、返信用封筒（この要項に添付の封筒に宛先を明記し354円分の切手を貼付すること。）を、前期日程については令和4年9月21日（水）から9月26日（月）までに、後期日程については令和5年1月4日（水）から1月6日（金）までに、本研究科あて郵送すること。（郵送は「速達」の「簡易書留」郵便とすること。なお、受付は郵送のみとし、直接持参しても受理しないので注意すること。）

<参考：入試日程>

令和4年 8月31日（水）～ 9月 2日（金）	前期日程 出願資格審査出願受付
令和4年 9月21日（水）～ 9月26日（月）	前期日程 願書受理期間
令和4年10月14日（金）以降	前期日程 第1次選抜結果通知
令和4年10月29日（土）	前期日程 第2次選抜試験（小論文試験）
令和4年10月30日（日）	前期日程 第2次選抜試験（法律科目試験）
令和4年11月18日（金）	前期日程 合格発表
令和5年 1月 4日（水）～ 1月 6日（金）	前期日程合格者 入学手続き
令和4年12月 7日（水）～12月 9日（金）	後期日程 出願資格審査出願受付
令和5年 1月 4日（水）～ 6日（金）	出願受付 後期日程 前期日程3年課程合格者 既修者認定試験 前期日程2年課程条件付き合格者 単位認定試験
令和5年 1月20日（金）以降	後期日程 第1次選抜結果通知
令和5年 2月 4日（土）	後期日程 第2次選抜試験（小論文試験）
令和5年 2月 5日（日）	後期日程 第2次選抜試験（法律科目試験） 前期日程3年課程合格者 既修者認定試験 前期日程2年課程条件付き合格者 単位認定試験
令和5年 2月21日（火）	合格発表 後期日程 前期日程3年課程合格者既修者認定 前期日程2年課程条件付き合格者単位認定
令和5年 2月28日（火）～ 3月 2日（木）	後期日程合格者 入学手続き
令和5年 3月14日（火）	2年課程条件付き合格者 単位認定試験

※既修者認定試験及び単位認定試験については検定料不要

《募集要項・入学願書に関するお問い合わせ先》

出願に際して質問等がある場合は、下記にお問い合わせください。

(〒060-0809) 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学研究科・法学部学事担当

T E L 011-706-3964, 3969

F A X 011-706-4948

E-Mail lawschool@juris.hokudai.ac.jp